

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
 吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
 森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

消費税大増税論 総崩れ

社会保障良くならず
経済も財政も共倒れ

衆院予算委

志位委員長が質問

社会保障はよくならず、経済も財政も共倒れになる。日本共産党の志位和夫委員長は10日の衆院予算委員会での基本的質疑に立ち、消費税率10%への大増税を押し付ける政府の論拠を突き崩し、消費税に頼らずに社会保障拡充と財政危機打開の展望を開く道を示しました。

消費税増税分(5%) 13.5兆円のうち1%分は2.7兆円で「社会保障を充実させる」というのが政府の説明です。

志位氏は、政府の「社会保障と税の一体改革」では、(1)年金削減や子ども手当減額、医療と介護の自己負担増で2.7兆円の社会保障の削減になる(2)年金の支給開始年齢が68→70歳に引き上げられればさらに6兆→10兆円の削減になる」と指摘。「充実をはかるかに上回る社会保障の大幅切り捨てが計画されている。社会保障全体の水準が引き上がるわけではないと認めるか」と追及しました。

野田佳彦首相は「(年金減額は)法の規定に基づくもの」と答えるだけで、社会保障の水準が上がるというええませんでした。

志位氏は、年金減額と保険料値上げ、消費税増税で1カ月分の夫婦の年金17.5万円が消えるケースや、「少ない年金をこれ以上削られたら生きていけない」との訴えを紹介し、「無慈悲な年金削減政策はやめるべきだ」と批判。社会保障を切り捨てながら、消費税大増税を押し付けるといふの



消費増税で「社会保障の安定財源を確保する」という政府の言い分はどうか。志位氏は、1997年に橋本内閣が消費税率を5%に増税しても、税収は14兆円以上も落ち込んだと指摘し、「消費税を増税しても、経済が悪くなれば、全体の税収は減る」と強調。今回は消費税率10%、年金削減、年金・医療・介護の保険料アップなどで国民負担増が20兆円を超えるもので、「橋本内閣時を上回る破壊的な経済政策になる。消費がますます冷え込み、景気がいつそう悪くなる」とは明らかにした。



とは明らかだ」と強調しました。また、消費税を商品価格に転嫁できず、社長は無給で身銭を切って納税している中小業者の窮状を紹介。「内需の6割を占める家計消費にも、雇用の7割を支える中小企業にも破壊的な打撃を与え、暮らしも経済も財政も壊す消費税大増税に断固反対する」と表明しました。首相は根拠も示さず「(価格に)きちつと転嫁できるようにする」と答えるのが精いっぱい、経済への破壊的影響を否定できませんでした。

増税するなら富裕層・大企業から

志位氏は日本共産党の「社会保障充実、財政危機打開の提言」を首相に手渡し、ムダ遣いを一掃して富裕層・大企業優遇をただし、次の段階では力に応じて国民全体で支えるとの内容を示して、真剣な検討を求めました。

その上で、富裕層向けの証券優遇税制の延長と、来年度からの法人税の1.4兆円減税をやめるべきだと追及。「世界で最も有名な投資家」ウォーレン・バフェット氏の「税率を理由として投資から遠ざかる人を見たことはない」との見解も紹介し、「証券優遇税制と景気とは何の関係もない」と指摘して、現行の10%を20%にただちに戻し、高額所得者は欧米並みの30%にするよう求めました。

また、法人税減税が「雇用や国内投資につながる」という主張の論拠を示せない首相に対し、志位氏は企業が投資先決定の際に何より重視するのは現地の需要だとの経済産業省の調査結果を提示し、

東日本地震・12号台風への救援募金にご協力を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を引き続きお願いしております。ご協力をお願いします。

【郵便振替口座】

0017017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。ご協力よろしくお願いします。

磯城郡日本共産党議員団

内需を落ち込ませる消費税増税と一体で大企業減税を行っても「雇用」にも「国内投資」の拡大にもつながらない」と指摘。「消費税大増税でなく、まずムダ遣いを『聖域』なく一掃する、そして増税というならまず富裕層と大企業に自分の負担をこれこそが問題解決の道だ」と主張しました。

2012年2月11日(土)

辺野古「環境保全は不可能」アセス審査会 沖縄知事に答申

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設に伴う環境影響評価(アセスメント)の評価書を審査する県環境影響評価審査会の宮城邦治会長(沖縄国際大学教授)は8日、仲井真弘多県知事に答申を提出しました。答申は、新基地建設が環境保全上「重大な問題がある」として、評価書で示された環境保全措置では「生活環境及び自然環境の保全を図ることは不可能」と断定。「環境保全上、特段の支障は生じない」とした国・沖縄防衛局の結論を厳しく退けました。

記者団に対し宮城会長は「(評価書は)とてもじゃないが環境保全措置とはいえない。審査会としては(基地建設の)中止・変更が望ましい」と述べ、事実上、辺野古新基地建設に「ノー」を突き付けました。

答申では、垂直離着陸機MV22オスプレイがアセス手続きの最終段階の評価書で初記載された点について「適切なものとは言い難い」として手続きの違法性を指摘。オスプレイ配備による騒音・低周波や、絶滅危惧種のジュゴン、ウミガメ、サンゴ類の生態系など26項目151件にわたって「環境影響が過小評価されている」と評価の妥当性を疑問視、評価書の非科学性を厳しく指摘しています。

仲井真知事は答申を踏まえ、20日までに沖縄防衛局に知事意見を提出します。答申は県アセス条例に関する飛行場建設にかかると。アセス法に伴う公衆水面埋め立て部分の知事意見は3月27日までに提出します。

2012年2月9日(木)

納得しはります

先日、鶯の鳴き声を聞いたと言う人の話を伺いましたが、一方では、今の寒さはまだしばらく続くとこの予報です。当面は寒さ対策と警報発令中のインフルエンザへの備えを怠らずに、近づく春に期待を寄せるばかりですね。

そんな中、新年度の取り組みについて国会論戦が始まりました。皆さんご承知の通り、政府が掲げる「税と社会保障の一体改革」です。果たして、この取り組み。皆さんが望んでおられるように、今後の暮らしが安定し社会保障の充実が開けるのでしょうか。

策は単純で、消費税率を上げて、それを社会保障の財源に充てると言う



岡田克也担当相が言わはります。消費の低迷が問題で、それは、老後の不安が有るからで、これを今度の改革で取り除くから消費が伸びるし、その為の策が消費税率の引き上げだと。皆さん。これって、どう言う論理なんでしょう。

川西町議会議員 芝 和也

資源回収

先日、東小中学校で資源回収が行なわれました。

今年度は、十一月と二月に実施されました。朝、新聞と雑誌、ダンボールを家の前に出したとき、村の中を見ていると、道沿いにたくさん新聞等が出されていました。小学生の数は減っているけれども、資源回収への協力はいくら以上に増えているように感じました。

「資源回収補助金交付要綱」には、「補助金を交付することにより、その活動の活性化を図るともにごみの減量と資源の有効利用及びごみ問題の意識の向上を図る」と目的を定めています。町に登録し、年二回以上自主的に回収をした場合一kgあたり五円補助金が交付されます。

一昨年は、三三団体が九〇八トン回収し、昨年は三三団体が九一五トンを回収しています。町が収集した資源ごみ五五八トンより多く集めていることになりました。思い出すのは、中学校PTA役員として資源回収したときのことです。のんきにトラックの上に向けて新聞の束を放り上げていたら、「殺す気か!」とトラックの上で受取っていた先生から声がかかったことです。今では、なつかしい思い出です。

田原本町議会議員 吉田 容工



ボウリング

又、又、若者の集いをやりました。若い男女十三人は独身者で五人は既婚者でした。以前、若者からボウリングがしたいという希望があり、ボウリング場を予約しておいて全員現地集合!

私も何年振りか思い出せないくらい久しぶりですが二ゲームやりました。点数を言える程、決して上手とは言えませんがストライクが出た時のあの「コカアーン」という音の爽快さは何とも言えません。チームのメンバーと、投げる時の力の入れぐあい、足先の向き、レーンの癖などを語りあいな

森 良子

自分の歳もストレスも全忘れていた私を発見しました。「たまには、これでもいいんじゃない」

その後、みんなで食事会! アルコールなしでも話はずみ、ビンゴゲームも取り入れ、まさに青春気分! しかし...

予想通り、翌日、ボウリングの穴に入れた右手の三本の指は曲がりづらく、足腰の筋肉は痛く、私の体は悲鳴をあげていました。 「ああ、これが現実か! トホホ...」という感じで、

田原本町議会議員 森 良子



後期高齢者医療保険料

除料

75歳以上の高齢者との65歳以上75歳未満の一定の障がい者の健康保険料の改定

後期高齢者医療保険料の改定の動き				
	前回		今回	
東京都	4165円アップ	4.9%アップ	4836円アップ	90,560円
埼玉県	2621円引き下げ		3334円アップ	75,058円

いずれも平均保険料

施行されて

池田 年夫

